

2020年度第4回理事会報告(サマライズ版)

日時:9月14日(月)13:00~16:50 会場:日本代協会議室 出席者:全18理事、全2監事

金子会長(代表理事)挨拶・業務報告

コロナ禍での奮闘への謝辞が述べられ、早速業務報告に入った。

業務報告:7/21 損保7社・損保協会とのWEB懇談会開催(代協推進事項への協力要請と情報交換)
8/3 東洋経済インタビュー受け、8/6 金融庁池田保険課長を野元専務と同行訪問し、
挨拶・意見交換を実施、9/4 活力研実施

安倍首相の辞任挨拶から「政治は結果を出すことが重要」、「自分自身の健康管理が重要」という
2つの言葉を引用され、日本代協、各代協の事業計画遂行に対する取り組みにエールが送られた。

審議事項

1.2019年度表彰者の選定(次年度開催予定の2021年11月コンベンション会場にて表彰予定)

表彰施行規則第3条第1号(表彰対象候補者)に基づき、各ブロックから推挙された11名について
審議・採決の結果、全会一致で全候補が表彰者として適格と承認された。

阪神ブロックより2名の推薦が上がっているが、そもそもの表彰条件・基準の今日的見直しを行う
ことを前提に11名全員を表彰することとした。別紙1 2020年度表彰者一覧を参照のこと

2.事業計画推進にかかる審議事項

損保大学課程コンサルティングコース(2021年4月開講予定)受講者募集のブロック別目標数

募集開始が決定した際には、別紙2のとおり(従前とおりの合計840名)ブロック別の目標数について
審議・採決の結果、全会一致で承認された。なお、各代協の目標数については、各ブロック内で協議
のうえ決定いただく。

コロナ禍の影響で2020年度のリアルセミナー開催も中断しているが、継続性の観点から、代替策*1
での実施による可能性にも言及した募集要項を策定し、次年度受講者募集を開始することを検討中。

*1:代替策案:Zoomブレイクアウトセッションを活用したバーチャル型、「各科目の動画+確認テスト」型など
報告事項

1.各理事からの報告(地域担当理事、委員会担当理事) 議事録・資料参照

・各地の現状と課題を確認し、事業計画の遂行に関しては、コロナ禍をできない理由とするのではなく、
WEB会議等を駆使してコミュニケーションを図り、アイデアを出し合い、チャレンジしていくことが
共有された。

2.7/10以降の主な業務報告 詳細は議事録・資料参照

(1)仲間づくり推進、(2)代理店賠償、(3)日本代協アカデミー、(4)損保大学課程、(5)コンベンション関連、(6)活力研、
(7)代理店経営サポートデスクなど

・合併・廃業による退会(218店/全退会320店)が68%を占める。京都・福井・佐賀は入会目標達成で
1冠獲得した一方で、入会「0」代協が14代協ある。WEB会議、WEBセミナーの積極的な活用による代
理店賠償・日本代協アカデミー・代理店経営支援を始めとする代協の魅力の伝達が急務。

・代理店賠償の更新状況は、9/14(月)集計で、9,483件189,668千円で700件強の未更新者がいる
状況。遡及日が消滅しないよう9/10(火)督促FAXを送信し、9/25(水)までの手続き完了を督促中。
(昨年度同日比較:昨年度9,638件187,611千円と件数155件、保険料は+2,057千円)

・日本代協アカデミーも9/3時点で、856店5,411募集人が利用登録されている。3冠の取組みとしては、
茨城、滋賀、奈良、大阪が目標突破している。10月からの更新手続きが始まっているので、郵便振替で
の利用料の支払をフォローいただきたい。

・コンサルのCBT試験はコロナ禍対応を行い、6月単月ではなく、2021年1月まで開催中である。毎年
12月開催の「認定授与式」は中止が決定している。

・活力研は9/4(金)にWEB会議にて開催し、テーマに関する討議を行った。詳細は今後配信する議事
録を参照いただきたい。

3.情報提供 議事録・資料参照

(1)次年度事業計画に対する提言提出依頼、(2)業界動向*2、(3)2019年度代理店統計*3、(4)情報提供
(労働保険特別加入、最低賃金時間額、「代協活動の現状と課題」(9/18冊子配送)、など)

*2 損保協会の自然災害対応に関する日本代協の取組みと提言(風水災・不正請求に対する取組、提言)
金融審議会市場ワーキング・グループ報告「顧客本位の業務運営の進展に向けて」(金融庁HP 8/5)
令和2事務年度金融行政方針(金融庁HP 8/28)

*3 代理店数172,191店(8,128)、募集人数2,054,942人(9,366)、専業AG31,748店(2,368)

以上

2020年度 表彰者一覧

1. 表彰施行規則第3条第1号（表彰対象候補者）

（受付順）

ブロック（代協） 氏名・年齢 （11/1時点）	上信越ブロック （新潟県代協）	東中国ブロック （岡山県代協）	近畿ブロック （奈良県代協）	南関東ブロック （神奈川県代協）	北東北ブロック （青森県代協）	九州南ブロック （熊本県代協）	阪神ブロック （兵庫県代協）	阪神ブロック （大阪代協）	四国ブロック （愛媛県代協）
高尾 英明 氏 76歳	渡辺 眞一 氏 74歳	長谷川 勝広 氏 72歳	廣瀬 章 氏 71歳	藤原 広洋 氏 72歳	澤村 良二 氏 69歳	松山 敦洋 氏 78歳	山中 昭平 氏 78歳	須藤 貴行 氏 69歳	
職・年数	職・年数	職・年数	職・年数	職・年数	職・年数	職・年数	職・年数	職・年数	
会長 副会長 常任理事 理事及び監事 その他	2年 15年 2年 3年	4年 6年 14年 24年	4年 2年 6年 15年	6年 6年 現在顧問(2020年5月~) 16年	- 8年 20年 4年 32年	- 10年 5年 11年 26年	- 10年 8年 17年 30年	- -	
代協 役員	6年 33年 現在顧問(2005年5月~) 26年	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	
備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	

ブロック（代協） 氏名・年齢 （11/1時点）	北陸ブロック （富山県代協）	東海ブロック （三重県代協）	北海道ブロック （北海道代協）	東北ブロック （岩手県代協）	関東ブロック （茨城県代協）	中部ブロック （岐阜県代協）	近畿ブロック （京都府代協）	四国ブロック （高知県代協）	九州ブロック （福岡県代協）
井澤 正生 氏 82歳	稲垣 昭 氏 78歳								
職・年数	職・年数	職・年数	職・年数	職・年数	職・年数	職・年数	職・年数	職・年数	職・年数
会長 副会長 常任理事 理事及び監事 その他	- - - 4年 -	- - - -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
代協 役員	4年 4年 7年 25年 36年	4年 4年 6年 2年 22年							
備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考

《表彰基準》日本代協役員：会長1期（2年）、副会長2期（4年）、常任理事3期（6年）、理事4期（8年）、代協役員：5期（10年）

《推薦基準》（1）原則として被表彰者の年令は65才以上とする。

（2）各ブロックで複数の推薦は行わない。

（3）功績の対象となる本会の下記重要事業につき、具体的に貢献の内容を記載する。

（イ）正会員の増強

（ロ）国民年金基金の加入者の増強（役員任期、当該単位代協の国民年金基金の加入者を何名増やしたか。）

（ハ）その他本会の事業目的達成のための具体的な貢献

2. 表彰施行規則第3条第2～5号

推薦なし

2020年度コンサルティングコース受講者募集目標数(ブロック別)

ブロック	代協	2021/4月開講分目標		参考:2020/4月開講分の募集実績					
		ブロック 目標	代協別 目標	受講 申込者	代協別 目標数	達成率	ブロック計	ブロック 目標数	達成率
北海道	北海道	40		68	40	258%	68	40	170%
北東北	青森	24		16	9	256%	39	24	163%
	岩手		16	9	167%				
	秋田		7	6	200%				
南東北	宮城	40		24	17	253%	60	40	150%
	やまがた		16	10	220%				
	福島		20	13	192%				
上信越	新潟	47		31	16	188%	93	47	198%
	長野		28	16	281%				
	群馬		34	15	287%				
東関東	栃木	73		29	10	290%	175	73	240%
	茨城		29	16	188%				
	埼玉		62	23	291%				
	千葉		55	24	288%				
南関東	神奈川	50		54	40	245%	69	50	138%
	山梨		15	10	230%				
東京	東京	107		199	107	304%	199	107	186%
東海	静岡	94		22	18	256%	156	94	166%
	愛知		89	46	267%				
	岐阜		20	15	247%				
	三重		25	15	147%				
北陸	富山	30		12	9	233%	45	30	150%
	石川		16	11	191%				
	福井		17	10	210%				
近畿	滋賀	33		11	7	271%	53	33	161%
	京都		27	19	189%				
	奈良		15	7	143%				
阪神	大阪	101		124	68	222%	182	101	180%
	兵庫		45	24	250%				
	和歌山		13	9	178%				
東中国	岡山	27		27	20	140%	40	27	148%
	鳥取		8	4	225%				
	島根		5	3	167%				
西中国	広島	29		33	17	218%	47	29	162%
	山口		14	12	242%				
四国	徳島	32		8	6	183%	59	32	184%
	香川		14	9	211%				
	愛媛		24	10	340%				
	高知		13	7	171%				
九州北	福岡	62		57	35	426%	92	62	148%
	大分		13	10	200%				
	佐賀		10	7	257%				
	長崎		12	10	150%				
九州南	宮崎	51		18	9	189%	91	51	178%
	熊本		28	16	169%				
	鹿児島		24	15	153%				
	沖縄		21	11	155%				
全国計		840		1468	840	245%	1468	840	175%